

## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 9656 URL <https://www.greenland.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松野隆徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理室長 (氏名) 富山裕人 TEL 0968-66-2111  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	6,452	0.6	735	△5.1	716	△8.2	487	△8.8
2024年12月期	6,412	0.1	774	△12.9	780	△12.4	534	15.2

（注）包括利益 2025年12月期 531百万円（2.9%） 2024年12月期 516百万円（△4.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	47.12	—	4.7	3.7	11.4
2024年12月期	51.68	—	5.3	4.1	12.1

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	20,104	10,543	52.4	1,019.94
2024年12月期	19,010	10,177	53.5	984.55

（参考）自己資本 2025年12月期 10,543百万円 2024年12月期 10,177百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	666	△1,255	694	506
2024年12月期	791	△527	△228	400

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	5.00	—	11.00	16.00	165	31.0	1.7
2025年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00	155	31.8	1.5
2026年12月期（予想）	—	5.00	—	10.00	15.00		31.0	

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	8.5	780	6.1	740	3.3	500	2.6	48.37

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	10,346,683株	2024年12月期	10,346,683株
2025年12月期	9,260株	2024年12月期	9,260株
2025年12月期	10,337,423株	2024年12月期	10,337,423株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,072	1.3	498	△4.5	517	△8.6	426	△17.8
2024年12月期	3,033	△2.7	521	△20.4	565	△17.2	519	37.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	41.29	—
2024年12月期	50.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2025年12月期	19,145	57.3	10,963	59.9	1,060.58			
2024年12月期	17,797		10,658		1,031.02			

(参考) 自己資本 2025年12月期 10,963百万円 2024年12月期 10,658百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結損益計算書に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等の注記) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループにおきましては、物価高騰の影響はありつつも、雇用・所得環境の改善に伴い緩やかに個人消費が回復したことに加え、インバウンド需要が高い水準で推移する中、北海道におけるゴールデンウィーク期間中の天候不順や九州においては夏場の猛暑に見舞われるなど、思うように集客が図れない局面もありましたが、2年目となる「中期経営計画2026（2024年12月期～2026年12月期）」の重点施策である各事業の収益力強化ならびに経営の効率化に積極的に取り組むことで利益の確保に努めました。

また、初めてとなる女性役員の登用、従業員に対する積極的な賃上げの実施、福利厚生制度の拡充や教育・研修の強化のほか、EV充電設備の設置を取り進めるなど、同じく中期経営計画の重点施策である人的資本経営の推進ならびにサステナビリティ経営にも鋭意取り組んでまいりました。

以上により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,452,959千円（前期比40,612千円増）となりましたが、営業利益735,341千円（前期比39,344千円減）、経常利益716,624千円（前期比64,194千円減）、親会社株主に帰属する当期純利益487,127千円（前期比47,106千円減）となりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	6,452,959	6,412,347	40,612	0.6
営業利益	735,341	774,686	△39,344	△5.1
経常利益	716,624	780,818	△64,194	△8.2
親会社株主に帰属する当期純利益	487,127	534,234	△47,106	△8.8

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

#### (遊園地事業)

九州の『グリーンランド』におきましては、春に人気アニメ「プリキュア」シリーズの最新作を題材としたフロアイベントを開催いたしました。また、小学生モデルユニット「KOGYARU（コギャル）」のライブステージのほか、「タマホームスペシャル花火物語」を年3回開催するなど、1年を通じて、季節毎に多彩なイベントを開催し、幅広い世代の集客を図りました。

施設面におきましては、新規アトラクションとして回転ブランコ「ウェーブスインガー GURUGURU」ならびに体験型アトラクション「黄金ハンター ～7つの挑戦～」をオープンさせるとともに、園内飲食店舗や物販店舗の大規模リニューアルを実施して遊園地の魅力増大を図りました。

また、夏季の暑さ対策として、「雲海ミスト」の設置など涼感演出の拡充に取り組んだほか、夏季限定の「ウォーターパーク（プール）」におきましては、「6つのプールエリア」とともに、ウォーターキャノンを使用した「スプラッシュフェス」の連日開催で夏場の集客を図りました。

以上の結果、利用者数は、前期比16,056人減少の769,475人となりましたが、売上高は前期比32,538千円増加の2,252,772千円となりました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、年初はゲレンデコンディションも良好で、順調に集客が進みましたが、11月以降は、例年と比べ積雪量が大幅に少なかったため、12月での再オープンの見送りを余儀なくされました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春のオープンより多彩なキャラクターショーのほか、北海道最大級の野外音楽フェス「JOIN ALIVE（ジョインアライブ）」など、話題性の高いイベントを開催いたしました。

また、新アトラクション「ぞうさん★と★BOON!!」を導入し、更なる魅力の拡大を図りました。

『いわみざわ公園指定管理』におきましては、『バラ園』で春・秋2回の「ローズフェスタ」を開催したほか、『色彩館』では、「洋らん展」など各種イベントを開催して集客拡大を図りました。

また、新たにSNSプロジェクトチームを設置し、各施設の魅力・情報発信力の強化に努めました。

以上の取り組みを行いました。集客の山場となるゴールデンウィーク後半の雨天が影響し、利用者数については大きく減少することとなりました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は前期比31,524人減少の195,015人、売上高は前期比66,394千円減少の608,167千円となりました。

以上の結果、遊園地事業の利用者数は前期比47,580人減少の964,490人となり、売上高は前期比33,856千円減少の2,860,940千円、営業利益につきましては前期比56,030千円減少の766,262千円となりました。

#### (ゴルフ事業)

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、36ホールを有するパブリックコースとコース内への乗り入れ可能な二人乗りカートが強みに、季節毎に趣向を凝らした多様なオープンコンペを開催して集客を図りました。

また、料金改定とともに、効率的な予約枠の拡大を実施することで、更なる収益性の向上に努めました。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースでは、カート乗り入れ可能を強みとして、大手ゴルフメディアとのコラボレーション企画をはじめ、幅広い情報発信により集客を図りました。また、コース整備やクラブハウスの改修などを積極的に行い、利用満足度向上を図りました。

また、コロナ禍で中断しておりました韓国内におけるゴルフ会員権販売を再開することで、平日を中心とした利用者数拡大を図りました。

以上の結果、3ゴルフ場を合わせた利用者数は、前期比3,101人増加の145,419人となり、売上高は前期比39,068千円増加の1,085,287千円、営業利益につきましては、前期比17,863千円増加の105,612千円となりました。

#### (ホテル事業)

『ホテルブランカ』におきましては、遊園地やゴルフ場のオフィシャルホテルとして、各種特典の強みを全面に打ち出すとともに、OTA（オンライン旅行代理店）を活用して、ビジネス客やインバウンドの取り込みにも注力いたしました。

また、料飲部門におきましては、多彩な味が楽しめる鍋バイキングや遊園地を望む中庭バーベキューのほか、ランチバイキングをPRして宿泊客に加え、遊園地のお客様のご利用促進を図りました。

『ホテルヴェルデ』におきましても、グリーンランドリゾートのオフィシャルホテルとしての強みを打ち出し、贅沢な食材にこだわった「こだわりの朝食」のご提供に注力し、ファミリー客をはじめ、平日のビジネス客まで幅広い層のご利用拡大を図りました。

料飲部門におきましては、洋食レストラン「フォンターナ」における「ランチバイキング」、和食レストラン「小岱」の季節の会席料理やイベント「日本酒を楽しむ会」の開催、遊園地を望む「バーベキューガーデン」など、各々の魅力を活かしたメニュー展開により集客を図りました。

宴会部門におきましては、人気の「カニ&ステーキ祭り」など、地域のシティホテルとして魅力あるイベントを開催し、売上拡大を図りました。

この結果、『ホテルブランカ』及び『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は、前期比1,291人減少の62,912人となりましたが、売上高は前期比31,279千円増加の1,401,564千円となりました。

『ホテルサンプラザ』におきましては、駅に近い好立地をアピールするとともに、日々の市場動向を分析し、OTAを通じて、きめ細やかなニーズに沿った宿泊プランを提供することで、ビジネス客や各種団体客の利用促進と収益拡大を図りました。

そのほか、レストランの運営形態の見直しや各種宴会プランのリニューアルに取り組み、収益性拡大を図りました。

『北村温泉ホテル』におきましては、「源泉掛け流し43℃の名湯」と強塩泉で保温効果が高い「温まりの湯」をPRして、日帰り入浴とともに、短期滞在型のご利用促進に努めました。

この結果、『ホテルサンプラザ』及び『北村温泉ホテル』の宿泊者数は、前期比1,145人増加の21,853人となりましたが、売上高は前期比35,161千円減少の557,153千円となりました。

以上の結果、ホテル事業の宿泊者数は前期比146人減少の84,765人となり、売上高は前期比3,881千円減少の1,958,717千円、営業利益は前期比31,777千円減少の63,458千円となりました。

## (不動産事業)

不動産事業における賃貸収入につきましては、グリーンランドリゾートエリアにおける一部の既存テナントの賃料改定に伴い売上は増加し、売上高は前期比12,471千円増加の175,885千円となり、営業利益につきましては、前期比14,705千円増加の122,137千円となりました。

## (土木・建設資材事業)

土木・建設資材事業におきましては、バイオマス火力発電所への燃料投入業務が堅調で、売上高は前期比26,810千円増加の372,128千円となり、営業利益は前期比28,105千円増加の97,555千円となりました。

(注) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っており、上記すべてのセグメント利益合計1,155,026千円に、各報告セグメントに配賦していない一般管理費を含む419,684千円を差し引いた735,341千円が当連結会計年度の営業利益となります。

## 2)次期の見通し

今後につきましては、物価高騰の落ち着きが見込まれるとともに、引き続き雇用や所得環境改善が進むことで個人消費の伸びが期待される一方、長引く円安や不安定な国際情勢の影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、「中期経営計画2026」の最終年度を迎える当社グループにおきましては、ますます多様化するお客様のニーズに的確且つ迅速に対応していくことで、インバウンドを含む集客拡大と収益増大を図り、より一層の企業価値向上を目指してまいります。

加えて、資本の効率化をはじめ、積極的な投資、新たなサービス創造による付加価値の増大、DX推進による顧客満足度向上と業務効率化の推進、賃上げや福利厚生制度拡充などによる従業員エンゲージメント向上、女性管理職育成など将来に向けた人財基盤の強化、当社グループの事業特性を活かした社会貢献への取組み、環境負荷の少ない脱炭素電力の購入など、当社グループの中長期的な成長を目指した経営に注力してまいります。

各セグメントにおける具体的施策は次のとおりです。

## (遊園地事業)

九州の『グリーンランド』におきましては、開園60周年という大きな節目を迎えるに当たり、特別イベントの開催をはじめ、アトラクションの新規導入ならびにリニューアルに取り組み、新たな『グリーンランド』の魅力を発信してまいります。

イベントにつきましては、園内ラリーや飲食メニューコラボなどの60周年記念イベントをはじめ、未就学児を持つファミリーをメインターゲットとしたフロアイベント「こどもスタジオ」を開催するほか、恒例の打上花火大会、YouTubeで活躍するグループや人気キャラクターを起用したショーなど、1年を通じて多彩なイベントを開催し、開園60周年というメモリアルイヤーを盛り上げてまいります。

施設面におきましては、人気アトラクション「スーパーバイキング」の大規模リニューアルを行うとともに、最新XR技術搭載の体験型アトラクションの導入や飲食店舗のリニューアルを行うことで、園内の魅力増大を図ります。また、夏季における「プール」営業のほか、園内各所でミスト演出や休憩所を拡充することで、夏場でも楽しめる施設づくりに注力いたします。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春の遊園地オープンから、多様なキャラクターショーを開催するとともに、夏季には開園40周年を記念した新規アトラクション「ドロップツイスタワー(仮称)」を導入して、更なる集客を図ってまいります。

『北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)』におきましては、ゲレンデ整備に注力するとともに、新たなスノーアクティビティエリアを展開し、国内客のみならずインバウンドの獲得を図ります。

『いわみざわ公園』におきましては、「バラ園」、「色彩館」及び「キャンプ場」の各施設におけるイベント開催とSNSを通じた情報発信で集客を図ります。

(ゴルフ事業)

『グリーンランドリゾートゴルフコース』では、開場60周年記念ゴルフコンペのほか、多彩なオープンコンペを開催いたします。また、コース整備をはじめ、2人乗りカートやエアコン完備の休憩所など、快適なプレー環境をアピールして更なる集客を図ります。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースでは、競技大会の開催に伴う練習ラウンドによる集客や大型ゴルフコンペの獲得に注力いたします。また、クラブハウスや練習場などの設備更新により、顧客満足度向上を図ります。

(ホテル事業)

『ホテルブランカ』におきましては、遊園地やプール、ゴルフ場とのお得なセットプラン販売に注力するとともに、客室の設備の充実化を図ります。

『ホテルヴェルデ』におきましては、グリーンランドリゾートのオフィシャルホテルとしての強みを活かし、「こだわりの朝食」、正統な日本料理が味わえる「和食レストラン」、「露天風呂付天然温泉」そして「大宴会場の完備」など、近隣ホテルとの差別化を打ち出し、幅広い層のお客様に選ばれるホテルづくりを目指してまいります。

『ホテルサンプラザ』におきましては、駅に近い好立地を強みにビジネス客の獲得を図るとともに、札幌市からのアクセスの良さを背景に、様々なOTAを活用しインバウンドの獲得にも注力いたします。

『北村温泉ホテル』におきましては、SNSにより「源泉掛け流し43℃の名湯」や「美味しい食事」のPRを行い、日帰り入浴の利用促進を図ります。また、周辺観光や体験とのセットプランを造成して、団体客やインバウンドの宿泊利用の拡大を図ります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、積極的に遊休社有地の活用に取り組むほか、遊園地周辺の社有地への新規テナント誘致に注力し、収益基盤の安定化を図ります。

(土木・建設資材事業)

土木・建設資材事業におきましては、主力事業であるバイオマス火力発電所への燃料投入業務の安定的な受託を推進するとともに、土木工事受注ならびにポゾテック等の建設資材の販売促進を図ってまいります。

当社グループといたしましては、「ココロを『みどり』でいっぱい。」のキャッチコピーのもと、ご利用されるお客様が心ゆくまで楽しまれ、そして、皆様が笑顔いっぱいの思い出を作られる施設であり続けられるよう、これからも日々の事業活動に取り組んでまいります。

2026年12月期の連結業績予想につきましては、売上高7,000百万円(前連結会計年度比+8.5%)、営業利益780百万円(前連結会計年度比+6.1%)、経常利益740百万円(前連結会計年度比+3.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円(前連結会計年度比+2.6%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、20,104,804千円（前連結会計年度比1,094,706千円増加）となりました。

流動資産は、1,024,692千円（前連結会計年度比176,200千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、その他（未収消費税等）が増加したことによるものであります。

固定資産は、19,080,111千円（前連結会計年度比918,505千円増加）となりました。これは主に、繰延税金資産が減少したものの、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産・その他（建設仮勘定）、投資有価証券が増加したことによるものであります。

流動負債は、5,152,766千円（前連結会計年度比723,657千円増加）となりました。これは主に、未払金、未払法人税等が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、4,408,501千円（前連結会計年度比5,171千円増加）となりました。これは主に、長期預り金、その他（長期未払金）が減少したものの、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、10,543,536千円（前連結会計年度比365,876千円増加）となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ105,888千円増加し、506,757千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、666,596千円（前期は791,597千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1,255,434千円（前期は527,448千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、694,726千円（前期は228,841千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済や長期預り金の返還、配当金の支払いを行った一方で、短期借入金が増加し、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

項目	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,596	791,597	△125,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,255,434	△527,448	△727,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	694,726	△228,841	923,568

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、利益配分につきまして、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的な剰余金の配当に配慮するとともに、連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案した適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保金の用途につきましては、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき10円となる予定であり、中間配当金5円を含めると、年間配当金は1株につき15円となる予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金を5円、期末配当金を10円の年間配当金15円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社ならびにその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の製造・販売・運搬等を行い、また、その他事業として都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、西部ガスホールディングス株式会社につきましては、間接所有を含め当社の発行済株式数の24.38%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

### <遊園地事業>

グリーンランド（九州）	当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内2店舗、園内売店の内4店舗を、当社より受託して運営しております。 また、グリーンランド開発株式会社が園内飲食店の内6店舗、園内売店の内2店舗、園内施設のうち6施設の運営及び園内清掃をはじめとする園内管理業務を当社より受託しております。
北海道グリーンランド遊園地(北海道)	空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。
北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）（北海道）	空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。
いわみざわ公園（北海道）	空知リゾートシティ株式会社が岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、いわみざわ公園の運営管理業務を行っております。

### <ゴルフ事業>

グリーンランドリゾートゴルフコース	当社が当ゴルフ場を経営しております。
有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。
久留米カントリークラブ広川ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。

### <ホテル事業>

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
北海道グリーンランドホテルサンブラザ及び北村温泉ホテル	空知リゾートシティ株式会社がホテルサンブラザを経営しております。また同社は、岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、北村温泉ホテルの運営管理業務を行っております。
生損保保険代理店業務等	有明リゾートシティ株式会社が生損保保険代理店業務等の営業業務を行っております。

### <不動産事業>

不動産	当社が不動産の売買・賃貸を行っております。
-----	-----------------------

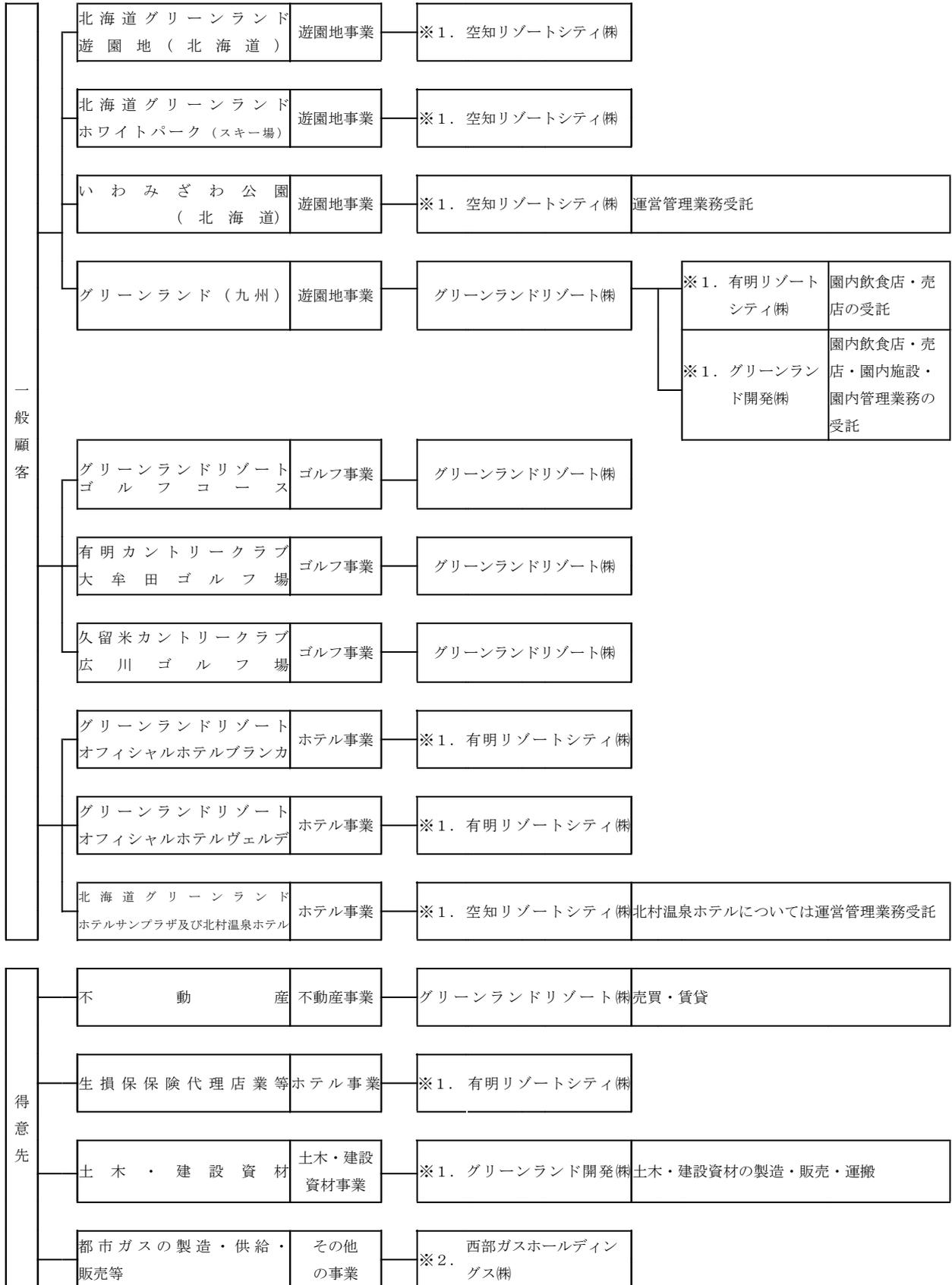
### <土木・建設資材事業>

建設資材の製造・販売・運搬事業	グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材を製造・販売・運搬しております。
-----------------	--

### <その他の事業>

都市ガスの製造・供給・販売等	西部ガスホールディングス株式会社が都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。
----------------	--

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

※2. その他の関係会社

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	400,869	506,757
受取手形及び売掛金	290,395	311,894
商品	32,974	40,024
原材料及び貯蔵品	74,854	76,511
その他	51,649	91,916
貸倒引当金	△2,252	△2,413
流動資産合計	848,491	1,024,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,923,648	13,211,741
減価償却累計額	△10,892,025	△11,078,850
建物及び構築物 (純額)	2,031,623	2,132,890
機械装置及び運搬具	4,082,467	3,864,524
減価償却累計額	△3,600,216	△3,286,988
機械装置及び運搬具 (純額)	482,250	577,535
土地	14,465,663	14,465,918
リース資産	34,110	34,110
減価償却累計額	△30,162	△31,443
リース資産 (純額)	3,947	2,667
その他	1,469,806	2,040,823
減価償却累計額	△1,266,551	△1,314,983
その他 (純額)	203,255	725,839
有形固定資産合計	17,186,740	17,904,852
無形固定資産		
その他	200,494	201,695
無形固定資産合計	200,494	201,695
投資その他の資産		
投資有価証券	341,241	558,664
繰延税金資産	167,996	136,675
退職給付に係る資産	205,562	220,911
その他	60,262	57,312
貸倒引当金	△691	—
投資その他の資産合計	774,371	973,563
固定資産合計	18,161,606	19,080,111
資産合計	19,010,098	20,104,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	89,097	89,246
営業未払金	157,196	159,138
短期借入金	3,490,406	4,316,116
未払金	377,371	298,843
未払法人税等	123,975	96,828
その他	191,060	192,593
流動負債合計	4,429,108	5,152,766
固定負債		
長期借入金	2,053,834	2,151,538
長期預り金	2,197,822	2,135,082
退職給付に係る負債	8,881	8,731
その他	142,792	113,149
固定負債合計	4,403,329	4,408,501
負債合計	8,832,438	9,561,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,146,039	1,467,768
自己株式	△3,036	△3,036
株主資本合計	10,090,938	10,412,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,720	130,868
その他の包括利益累計額合計	86,720	130,868
純資産合計	10,177,659	10,543,536
負債純資産合計	19,010,098	20,104,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,412,347	6,452,959
売上原価	4,957,432	5,027,203
売上総利益	1,454,914	1,425,756
販売費及び一般管理費	680,228	690,415
営業利益	774,686	735,341
営業外収益		
受取利息	21	392
受取配当金	12,583	16,868
受取賃貸料	5,395	5,943
受取保険金	7,199	7,968
助成金収入	13,376	6,396
雑収入	9,021	8,150
営業外収益合計	47,597	45,720
営業外費用		
支払利息	41,263	63,857
雑損失	201	580
営業外費用合計	41,465	64,437
経常利益	780,818	716,624
特別利益		
固定資産売却益	—	5,563
特別利益合計	—	5,563
特別損失		
固定資産除売却損	16,401	43,487
減損損失	※ 16,956	※ 1,463
投資有価証券評価損	1,435	—
特別損失合計	34,793	44,950
税金等調整前当期純利益	746,025	677,237
法人税、住民税及び事業税	214,870	174,470
法人税等調整額	△3,079	15,638
法人税等合計	211,790	190,109
当期純利益	534,234	487,127
親会社株主に帰属する当期純利益	534,234	487,127

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	534,234	487,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,681	44,147
その他の包括利益合計	△17,681	44,147
包括利益	516,552	531,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	516,552	531,275
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,180,101	4,767,834	756,529	△3,036	9,701,428
当期変動額					
剰余金の配当			△144,723		△144,723
親会社株主に帰属する当期純利益			534,234		534,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	389,510	—	389,510
当期末残高	4,180,101	4,767,834	1,146,039	△3,036	10,090,938

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,402	104,402	9,805,830
当期変動額			
剰余金の配当			△144,723
親会社株主に帰属する当期純利益			534,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,681	△17,681	△17,681
当期変動額合計	△17,681	△17,681	371,828
当期末残高	86,720	86,720	10,177,659

当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,180,101	4,767,834	1,146,039	△3,036	10,090,938
当期変動額					
剰余金の配当			△165,398		△165,398
親会社株主に帰属する当期純利益			487,127		487,127
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	321,728	—	321,728
当期末残高	4,180,101	4,767,834	1,467,768	△3,036	10,412,667

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	86,720	86,720	10,177,659
当期変動額			
剰余金の配当			△165,398
親会社株主に帰属する当期純利益			487,127
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	44,147	44,147	44,147
当期変動額合計	44,147	44,147	365,876
当期末残高	130,868	130,868	10,543,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	746,025	677,237
減価償却費	334,387	355,983
減損損失	16,956	1,463
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,076	△15,349
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,595	△149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	613	△530
受取利息及び受取配当金	△12,604	△17,260
支払利息	41,263	63,857
受取保険金	△7,199	△7,968
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,435	—
助成金収入	△13,376	△6,396
固定資産売却益	—	△5,563
固定資産除売却損	16,401	43,487
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,793	△20,362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,109	△8,706
未収消費税等の増減額 (△は増加)	188	△29,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,863	2,090
未払金の増減額 (△は減少)	△55,339	△52,826
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,351	△26,820
その他	△694	△48,074
小計	1,046,697	904,195
利息及び配当金の受取額	12,604	17,260
利息の支払額	△42,428	△64,173
保険金の受取額	7,199	7,968
助成金の受取額	13,376	6,396
収用補償金の受取額	11,504	—
法人税等の支払額	△257,356	△205,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,597	666,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△551,848	△1,101,208
有形固定資産の売却による収入	—	5,563
無形固定資産の取得による支出	△5,856	△8,961
投資有価証券の取得による支出	—	△151,469
その他	30,257	640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,448	△1,255,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	810,000
長期借入れによる収入	760,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,109,261	△986,586
長期預り金の受入による収入	4,800	3,600
長期預り金の返還による支出	△89,100	△66,340
リース債務の返済による支出	△1,408	△1,408
配当金の支払額	△143,872	△164,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,841	694,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,307	105,888
現金及び現金同等物の期首残高	365,561	400,869
現金及び現金同等物の期末残高	400,869	506,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※減損損失

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

北海道のホテルサンプラザ部門における固定資産については、今後の業績見通しや投資計画に基づき将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、不動産事業における将来の使用見込みのない遊休資産については、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

北海道のホテルサンプラザ部門における固定資産については、今後の業績見通しや投資計画に基づき将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、遊園地やホテル等の経営及び運営等を主な事業としていることから、サービス別に報告セグメントを、「遊園地事業」、「ゴルフ事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」、「土木・建設資材事業」として識別しております。

遊園地事業	: 遊園地・スキー場等の経営、運営
ゴルフ事業	: ゴルフ場の経営、運営
ホテル事業	: ホテルの経営、運営
不動産事業	: 不動産の賃貸、売買
土木・建設資材事業	: 建設資材の製造、販売、運搬

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土 木 ・ 建設資材 事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,894,796	1,046,218	1,962,599	163,414	345,317	6,412,347	—	6,412,347
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18,084	14,133	24,730	11,208	55,660	123,816	△123,816	—
計	2,912,880	1,060,352	1,987,330	174,622	400,977	6,536,164	△123,816	6,412,347
セグメント利益又は損 失 (△)	822,293	87,749	95,236	107,432	69,449	1,182,160	△407,473	774,686

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△402,622千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土 木 ・ 建設資材 事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,860,940	1,085,287	1,958,717	175,885	372,128	6,452,959	—	6,452,959
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	17,268	13,893	24,938	11,208	6,472	73,781	△73,781	—
計	2,878,208	1,099,181	1,983,656	187,093	378,600	6,526,741	△73,781	6,452,959
セグメント利益又は損 失 (△)	766,262	105,612	63,458	122,137	97,555	1,155,026	△419,684	735,341

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△419,198千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産	984.55円	1,019.94円
1株当たり当期純利益	51.68円	47.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	534,234	487,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	534,234	487,127
期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

役員の変動につきましては、2026年2月13日公表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。